

総務常任委員会行政視察報告

三重県	鳥羽市	公共交通について
	木曾岬町	新庁舎及び新庁舎の防災機能について 公共交通について

令和4年 1 0 月 2 5 日（火）～ 2 7 日（木）

鳥羽市の概要

- 人口 17,437人（令和4年3月末 住民基本台帳）
- 面積 107.3 km²
- 位置 三重県の南東部に位置し、志摩半島の北半分を市域として、4つの離島を擁する。
市域面積の70%以上を森林で占められており海女漁をはじめとする沿岸漁業、海苔、ワカメカキ養殖など漁業と伊勢参りで訪れた人をもてなす観光関連産業が盛んである。



津久見市と鳥羽市との比較

津久見市



- 人口 15,972人
- 面積 79.48 km²
- R4年度予算規模 177億107万円
- 議員定数 14名（12名に削減）
- 平成の大合併時合併せずに単独運営

鳥羽市



- 人口 17,437人
- 面積 107.34 km²
- R4年度予算規模 203億7,550万円
- 議員定数 14名（13名に削減）
- 平成の大合併時合併せずに単独運営
- 観光客数 コロナ前、年間約400万人
平均1.1万人/日

鳥羽市の公共交通（離島との往来）

- 市営で神島（290人）、菅島（455人）、坂手島（243人）に1航路ずつ、答志島（1,657人）に2航路の定期船を運航。4つの島で5つの航路を運航している。
- 昭和26年から、民間から鳥羽一坂手間を譲受。以来、30年弱の間に、全航路が市営の運搬事業となる。

・運航収益	R3年度	旅客	2億2,137万5,780円
		荷物	3,496万7,360円
		合計	2億5,634万3,140円

- ・運賃 大人普通運賃

答志島 550円 菅島 510円 神島 740円 坂手 220円 桃取 450円

（R元年10月）

- 定期航路の決算状況

定期航路事業の決算状況

R3年度 営業収益 2億6,120万円

歳出合計 5億9,123万円

差額 - 3億3,000万円

欠損額補填 国補助金 1億8,205万円

県補助金 3,369万円

市 債 1,500万円

一般会計繰入金 1億1,279万円

3億3,003万円

- 課題

- ・ 定期船員の確保

朝 6 時から夜 1 9 時まで運航しているため、長時間労働にならないように勤務体制等の工夫はしている。しかし、なり手不足で厳しい状況（現在 5 0 人体制）

- ・ 船員は公務員の賃金体系のためか、なかなか人が集まりにくい状況

- ・ 人件費と船舶維持管理経費等の削減、減船減便を見据えた経営改善に取り組み、赤字の解消に取り組む

鳥羽市の公共交通（本土側の移動手段）

- 市のコミュニティバス「かもめバス」を三重交通に委託して運行
平成21年から5路線に再編し、運行。
- 委託内容

委託先：三重交通株式会社

委託期間：平成21年10月以降、毎年単年度契約 ※随意契約

運行業務	• かもめバスの運行 • 日々の乗降者、運賃収入などの利用状況調査、整理 • 事故の交渉・補償等 • 車両整備や運航不可能時の予備車確保・運行
開設業務	• 停留所時刻表及び路線図作成 • バス車両搭載機器改修（車内案内放送機器、運賃表示機器） • 停留所路線図修正

- 委託金額

	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
委託料	82,114,525	102,527,986	100,547,084
運行業務	82,114,525	102,171,256	100,467,884
開設業務	0	356,730	79,200

- 路線は5つに分かれており、鳥羽バスセンターを中心に3路線、ショッピングセンター等がある市民の森を拠点にした2路線で、住民のニーズに合わせた体系になっています。
- バスは、50人乗りを主に9台を保有
- 公共交通が走っているところまで出るのが、難しい方がいるので高齢者用の福祉バスや予約している医療機関まで運ぶ高齢者移送サービスなどを運行している。
 - すべて市の持ち出しとなっている。
- R3年度で乗車数は15万人となっている。

• 課 題

- 市民ニーズ（料金の値下げ、バス停の増設等）にあれば応えるほど、市の持ち出し分が増え、委託料に反映される。
- 2040年に、国勢調査の推計値では、人口が1万人となり、高齢化率も50%を上回るとされています。今まで通りにはいかない状況が考えられ、非常に厳しい見直しが必要になります。
- 地域に応じた解決策を考えていかなければと思っています。
- 公共施設等のスリム化

デジタル化

オンライン診療
ネットショッピング
オンライン手続き など

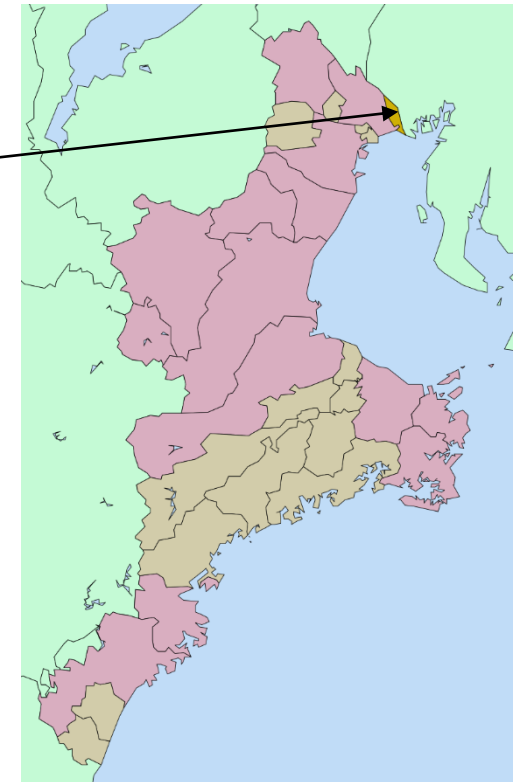
アナログネットワーク

オンデマンド医療サービス
移動販売 など

木曽岬町の概要

- 人口 6, 0 1 7 人（令和 4 年 1 1 月）
- 面積 1 5 . 7 2 km²
- 位置 三重県の北東端、愛知県と隣接し、木曽川の河口部に位置する。
輪中堤防を築いて町が造られた。
町内のほぼ全域が海拔 0 m。特産品はトマトで、三重県の総出荷の 6 割を占める。

木曽岬町



50km

津久見市と木曾岬町との比較

津久見市



- 人口 15,972人
- 面積 79.48 km²
- R4年度予算規模 177億107万円
- 議員定数 14名（12名に削減）
- 平成の大合併時合併せずに単独運営

木曾岬町



- 人口 6,017人
- 面積 15.72 km²
- R4年度予算規模 52億3,847万円
- 議員定数 8名
- 平成の大合併時合併せずに単独運営
- 高齢化率 30%

庁舎及び防災機能について

- ・ 庁舎総事業費 24億4,909万3,320円
- ・ 財源
 - 森と緑県民税交付金 3,505万4,383円
 - 起債（緊急防災・減災事業債） 11億2,320万円
 - 基金 12億9,080万円
 - 一般財源 3万8,937円

合計 24億4,909万3,320円

- ・ 職員数 85人
- ・ 建物概要
 - 行政棟 鉄筋コンクリート造 地上4階建
 - 中間免震構造
 - 建物面積 786.79 m² 延べ床面積 2518.47 m²

- ・防災機能について

- ・隣接する町民ホールと屋上に650人収容可能。

また、庁舎と同時期に造られた津波避難タワーや町の中にある避難場所として使えるところは使い、町民6000人が逃げられる場所を確保している。

- ・防災備蓄品について

県の備蓄調達基本方針に沿って、備蓄している。

食料、乳幼児ミルク、液体ミルク、哺乳瓶、毛布、乳児・幼児・小児・大人用おむつ、生理用品、携帯簡易トイレ、トイレットペーパー、飲料水 等

- ・防災の面で気をつけていること

防災に関する施設を庁舎4階に集中している。災害が起こった時、セキュリティや災害対策、復興対策に向けて作業等するため、避難者を4階に上げずに避難場所と切り分けようと考えている。

- **公共交通について**

- 平成10年ぐらいから民間路線バスが赤字運営ということで、撤退したいとの申し出があり、町が赤字分を補助しながら存続してきた。

平成19年、町の公共交通についての方針転換により、自主運行バスへ移行する。

- 運営主体 木曾岬町
- 委託先 株式会社セントラルサービス
- 委託内容 運行管理、運送、車両の整備 等
- 委託金額 3年で約1億550万円（R3～5）

※3年ごとに入札にて、業者を選定

道路運送法79条による、自家用有償旅客運送を活用し、白ナンバーのバスを町で所有し、運行自体を民間業者に委託している。

- ・ 車 両 R2年度から リース車両に変更
(現在3台リース 年間780万円)
- ・ 収 入 R3年度決算 1,600万円
収支率40～50%

- ・ **交通弱者対策**

- ・ 高齢者・障がい者に対して、利用料金を半額にしている。
- ・ 高齢者等福祉タクシー料金の助成 初乗り料金を補助
- ・ 福祉有償運送及びお買い物支援「いこまいカー」サービスを実施。
町内の要介護者や障がい者の方を対象に、通所・通院300～500円
- ・ 70歳以上の方で、週に1回、無料で近隣のスーパーに買い物に行く支援

・ 所 感

- ・ 鳥羽市では、住民の交通手段の確保のほか、年間400万人が訪れる観光客の交通手段の確保の観点も必要。
- ・ 津久見市では民間路線バスの廃止も考えられていますが、市の財政負担と市民の利便性を十分に考え、福祉施策との組み合わせ等も組み合わせながら、全体的なバランスをとっていくことが重要と思います。
- ・ 公共交通に関して、民間ができるうちは、民間でやってもらう方が、市の財政負担を考えるとその仕組みを維持する方が良い。
そのため、行政としてどのように支えるのかを考え、支援方法を考えることが大切。
- ・ 住民の要望をどこまで聴くのかをしっかりと見極めていくことは大切である。

- ・ 定期航路事業に関して、運営が大変だということが改めてわかりました。
①運営事業費②船員の確保③船舶の維持管理及び建造④緊急時の対応、
など考えられるだけでも、大変難しい問題です。
今からでも取り組めることは、早め早めにしておくことが重要と思います。
- ・ 防災司令本部や資機材倉庫、防災行政無線及び集中管理設備等防災拠点を集約し、有事の際に連携が早くできるようになっているのは、とても参考になった。
- ・ 庁舎に関して、規模や設備等、建ててみないと問題が見えてこない
こともありますが、今後の想定される問題についてしっかりと検討
していくことが重要。
- ・ 公共交通のあり方とともに、将来を見据えたまちづくりなどと連動
した新しい発想でニーズの解決を図っていくことも大切だと感じました。